

三井水道企業団水道事業経営戦略【概要版】

令和3年2月

1. 経営戦略策定の趣旨と計画期間

《策定の趣旨》

三井水道企業団水道事業では、近い将来多くの水道事業者と同様、水需要の減少に伴い給水収益の減少が始まる見通しです。一方で、老朽化施設の更新や耐震化に多大な事業費が必要になり、今後の経営状況は厳しさを増すものと予測しています。

そこで、現状における経営上の課題等を踏まえ、将来にわたって安定的に事業を継続していくために中長期的な視点から経営基盤の強化を図ることを目的として、中長期の経営の基本方針である「三井水道企業団水道事業経営戦略」を策定するものです。

《計画期間》

令和3年度から令和12年度までの10年間としています。

2. 事業の概要

《事業の現況》

- 給水人口 概ね増加傾向で推移しており、令和元年度末現在で74,435人となっていますが、普及率は全国平均や福岡県平均を大きく下回っています。
- 配水施設 大刀洗配水場に3基、三沢配水場及び小郡ニュータウン配水場に各1基の配水池を建設し、管内全域に供給していますが、このうち3基は耐震化工事が必要です。
- 管 路 総延長は令和元年度末現在で461.37kmですが、経年管(法定耐用年数40年を超過した管路)が約90km、全体の20%に達しており老朽化が進行しています。また、耐震化率は全体の7.7%にとどまっています。
- 料金水準 家庭用口径13mmで1か月20m³使用した場合の料金は3,880円で、福岡県内50団体の平均3,722円よりやや高いものの、ほぼ中位に位置しています。

《これまでの主な経営健全化の取組》

- 利息軽減 公的資金補償金免除繰上償還及び任意繰上償還を実施して、約128,500千円の支払利息を軽減できました。
- 同時施工 管路の更新工事を公共下水道工事や道路改良工事と同時施工することで、道路の掘削や埋戻し等にかかる費用を抑制し、工事費の縮減を図っています。

《経営比較分析表を活用した現状分析》

1. 経営の健全性・効率性

(平成30年度末現在)

項目 種別	経常収支 比率 (%)	累積欠損金 比率 (%)	流動比率 (%)	企業債残高 対給水収益 比率 (%)	料金回収率 (%)	給水原価 (円)	施設利用率 (%)	有収率 (%)
企業団	115.54	0.00	870.52	19.55	112.55	178.35	73.07	92.67
類似団体	111.44	1.03	349.83	314.87	103.54	167.46	59.46	87.41
全国平均	112.83	1.05	261.93	270.46	103.91	167.11	60.27	89.92

給水原価以外はすべて全国及び類似団体の平均を上回り、健全な経営状況です。

2. 老朽化の状況

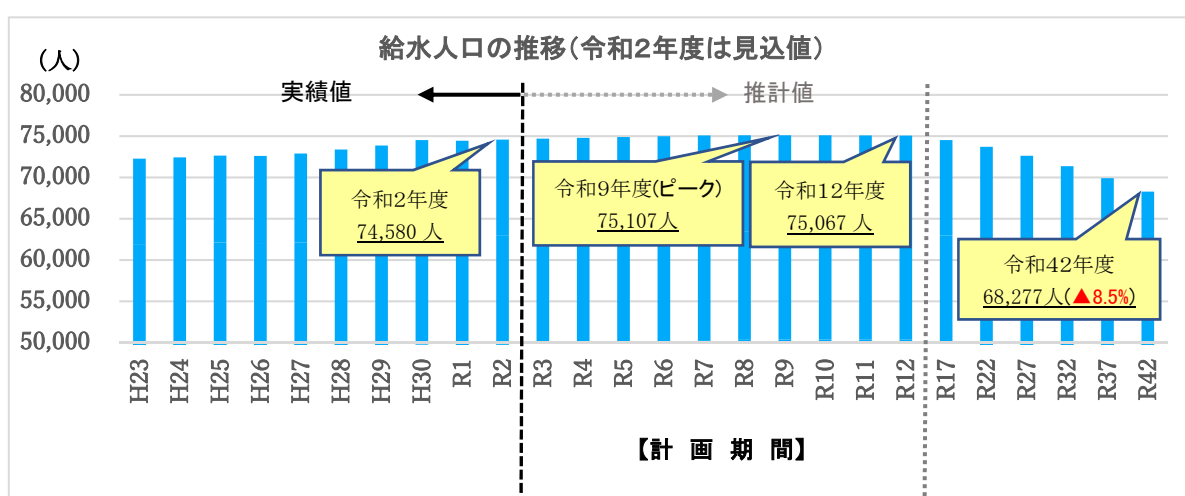
(平成30年度末現在)

項目 種別	有形固定資産 減価償却率(%)	管路経年化率 (%)	管路更新率 (%)
企業団	52.20	20.12	1.01
類似団体	47.62	16.27	0.63
全国平均	48.85	17.80	0.70

既に全国及び類似団体よりも老朽化が進行しています。特に管路は今後更新需要の大幅な増加が見込まれます。

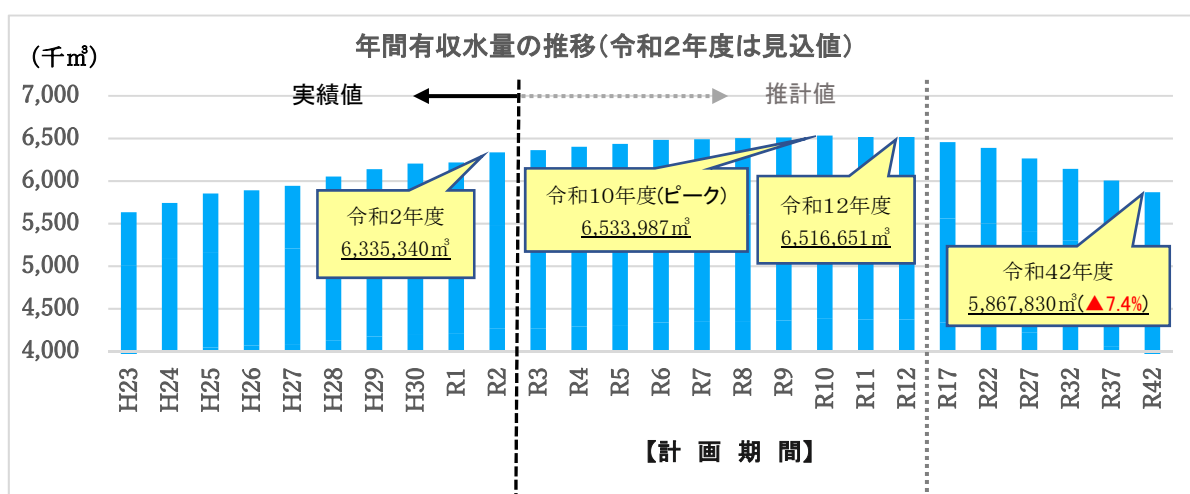
3. 将来の事業環境

《給水人口の予測》



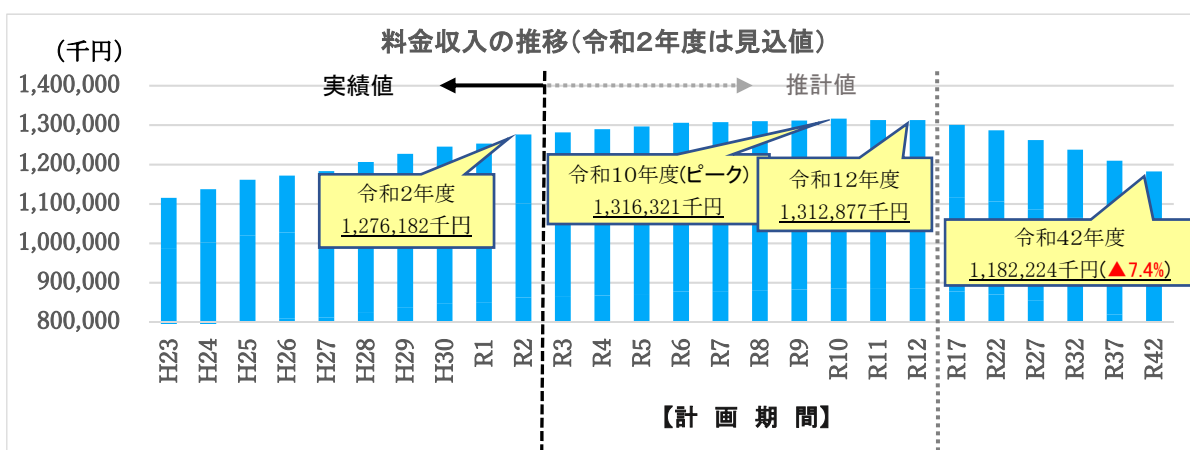
給水人口は、令和2年度見込値74,580人と比較すると、令和12年度(本計画の最終年度)では487人増の75,067人、令和42年度では6,303人減の68,277人となる見込みです。

《水需要の予測》



年間有収水量は、令和2年度見込値6,335,340m³と比較すると、令和12年度では181,311m³増の6,516,651m³、令和42年度では467,510m³減の5,867,830m³となる見込みです。

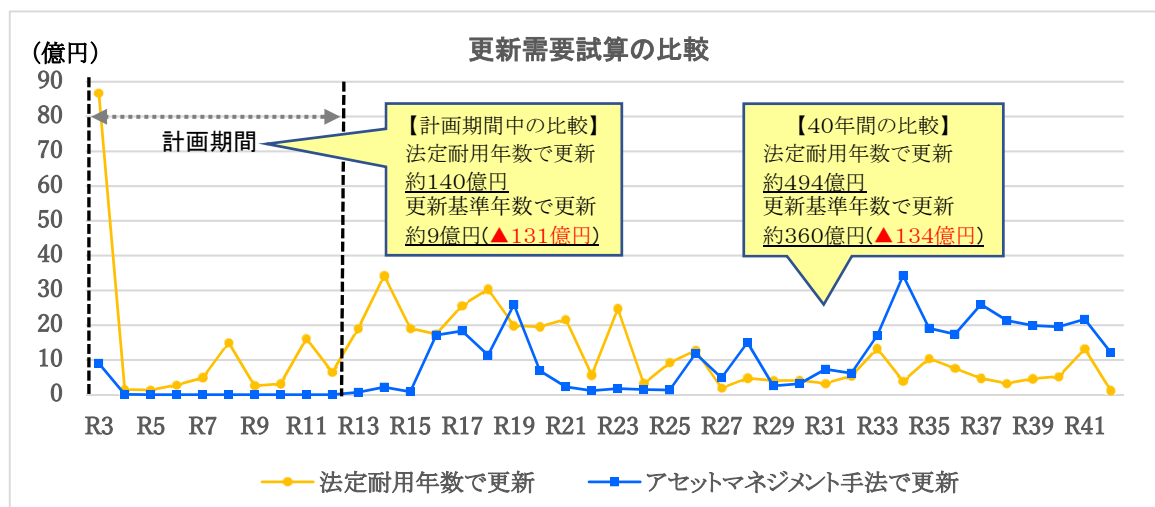
《料金収入の見通し》



料金収入(給水収益)は、令和2年度見込値1,276,182千円と比較すると、令和12年度では36,695千円増の1,312,877千円、令和42年度では93,958千円減の1,182,224千円となる見込みです。

《施設の見通し》

施設・設備や管路は、適切に維持管理を行っていけば法定耐用年数を超過してもすぐに使用不能にはならず、十分使用できるものもあることから、アセットマネジメント手法による更新基準年数(法定耐用年数の1.5倍)を設定し、更新需要を試算しました。



アセットマネジメント手法による更新基準で事業を実施すると、計画期間中の事業費は、施設・設備で約9億円、管路で122億円軽減でき、令和42年度までの40年間では、施設・設備で約32億円、管路で102億円軽減できます。

ただし、管路については本計画期間中の更新需要が少なくなってしまうので、既設管路の老朽度、耐震性、重要度等を評価した上で現行の更新計画を見直し、優先度の高い管路から更新を実施する必要があります。

《組織の見通し》

組織の変更や職員数(定数17名)の変更は行わず、現行体制で事業運営を実施する予定ですが、再任用職員と新規採用職員を各課に配置し、技術の継承に努めます。

4. 経営の基本方針

「安全」「強靱」「持続」を基本理念とし、実現に向けて以下の施策に取り組みます。

基本理念	基本方針	施策
安全	安全な水道水の供給	①水道未普及地区の解消
		②鉛管更新の推進
強靱	老朽化対策の推進	①老朽施設・管路の更新
	災害に強い水道の構築	①施設・管路の耐震化
		②危機管理対策の強化
③災害用資機材の備蓄		
持続	持続可能な事業運営の実現	①アセットマネジメントの運用
		②水道施設台帳の整備、水道ビジョンの策定
		③広域化の検討
	技術の継承	①技術力の確保、向上

5. 投資・財政計画（収支計画）

《投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明》

1. 投資について

アセットマネジメント手法による更新需要を基に更新工事を実施します。

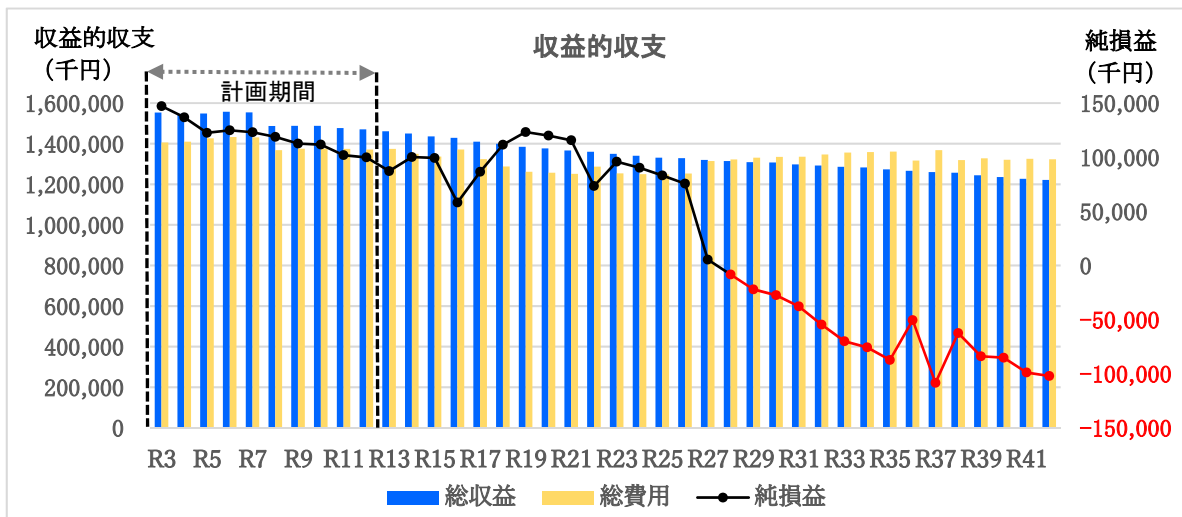
計画期間中の事業費は、配水施設・設備では配水池の耐震化工事等に約6億円、管路は老朽管更新工事（口径75mm以上は耐震管に更新）に約28億円を見込んでいます。

2. 財源について

投資及び投資以外の経費に必要な財源を確保します。主たる財源である料金収入以外に、配水池耐震化工事の財源に国庫補助金や他会計繰入金を見込んでいます。

《財政シミュレーションの結果》

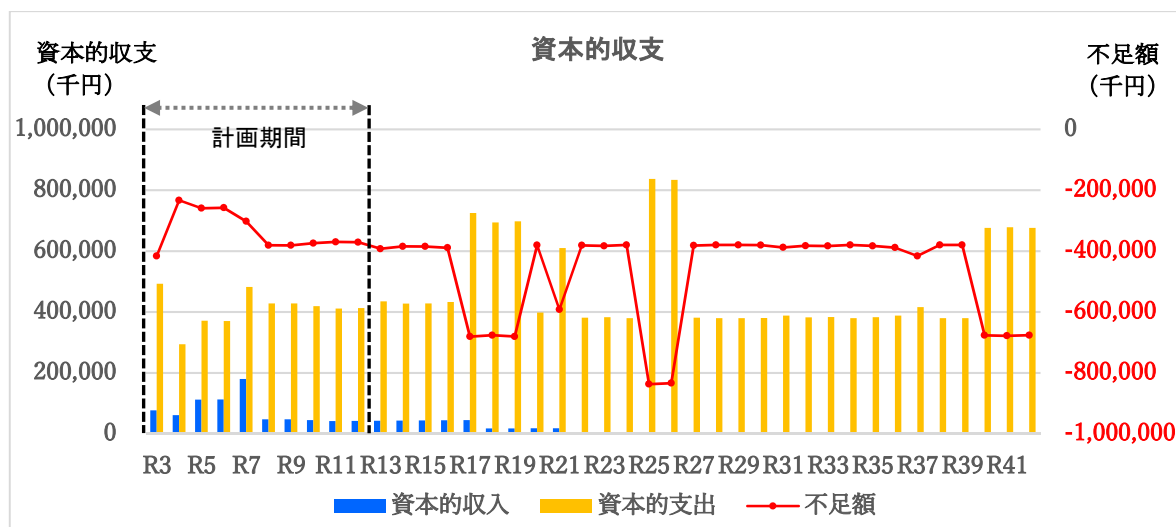
1. 収益的収支



【本計画期間内】 総収益は令和6年度をピークに減少が続くものの、1億円前後の純利益を維持できる見込みです。

【計画期間以降】 給水人口の減少に伴う給水収益の減少、施設や管路の更新に伴う減価償却費の増加により令和28年度に赤字に転じ、以降赤字額は概ね増加傾向で推移する見込みです。

2. 資本的収支

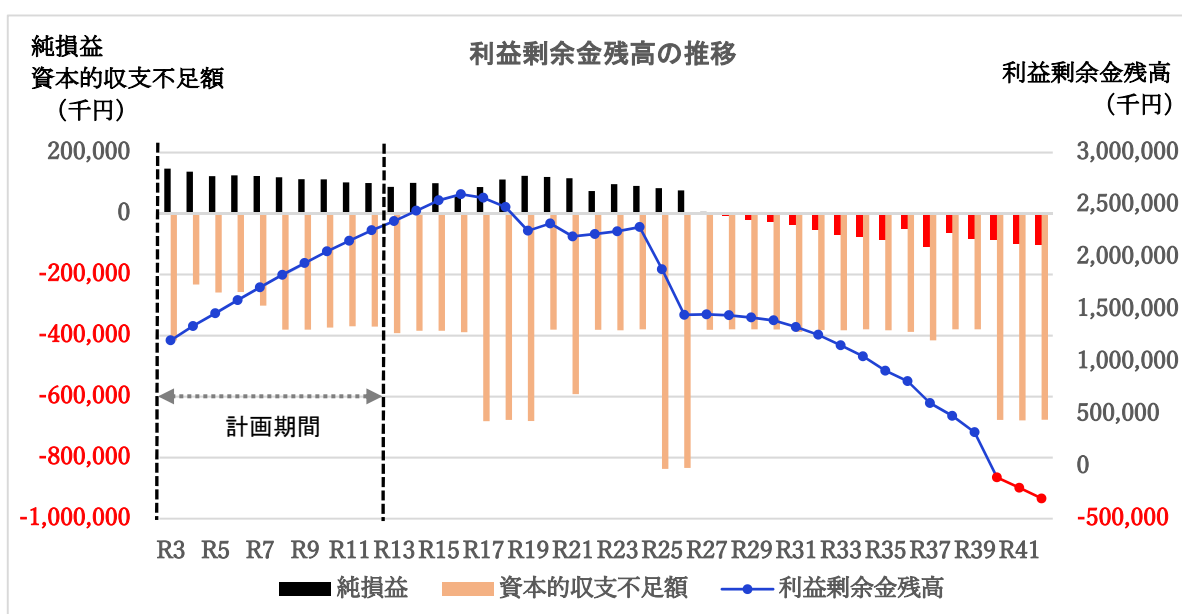


【本計画期間内】 資本的収入では、令和5年度～令和7年度に配水池耐震化工事の財源として国庫補助金、一般会計出資金を見込んでいます。資本的支出では、令和3年度で配水場機械設備更新工事が終了予定です。また、企業債の償還が令和9年度で完了します。

【計画期間以降】 資本的収入では、福岡県南広域水道企業団に対する一般会計負担金が令和21年度で終了します。資本的支出では、管路の新設、更新事業のみを実施する年度は約3億円～4億円を、配水場機械設備の更新を実施する年度は約7億円～8億円を見込んでいます。

3. 利益剰余金残高の推移 (建設改良積立金・利益積立金)

利益剰余金残高は、純利益の積立と資本的収支不足額を補てんするための取崩により増減します。



【本計画期間内】 純利益の安定的な計上により利益剰余金残高は増加が続き、投資にかかる財源の確保が図れています。

【計画期間以降】 利益剰余金残高は令和16年度には約26億円に達しますが、以降は配水場機械設備の更新事業実施年度に建設改良積立金を取崩すこと、令和28年度以降の赤字を埋めるために利益積立金を取崩すことで減少し、令和40年度には欠損金が生じる見込みです。

《投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組》

- ◆料金 令和28年度以降赤字に転じ、令和40年度には欠損金が生じるため、今後はコスト縮減に努め、事業運営に必要な収益と内部留保資金の確保を念頭に、料金改定を検討します。
- ◆企業債 今後の更新需要の財源として必要であり、資産の種類に応じた償還年数や充当率等の借入条件について方針を定めるよう検討します。
- ◆広域化 福岡県が策定する「水道広域化策定プラン」に連携して取り組みます。
- ◆その他 水需要の動向を見極めつつ、小石原川ダムからの受水を受け入れるための施設の整備方針を検討します。

6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

3年毎に経営指標等を用いて実績値について検証し、PDCAサイクル(Plan 計画の策定—Do 事業の実施—Check 評価—Action 改善)の考え方に沿って見直し、計画の更新を行い、更なる経営の健全化に取り組みます。

